



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 岩橋 誠
 (氏名) 中村 元
 配当支払開始予定日

平成22年4月26日
 上場取引所 東
 TEL 03-5637-2100
 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,714	△15.2	182	△86.6	181	△86.7	196	△66.0
21年3月期	32,687	△3.1	1,362	0.4	1,361	0.3	576	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,498.97	—	2.3	1.2	0.7
21年3月期	7,344.79	—	6.8	8.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,884	8,875	57.6	109,249.79
21年3月期	15,834	8,889	54.3	109,507.33

(参考) 自己資本 22年3月期 8,579百万円 21年3月期 8,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,643	△1,114	△613	975
21年3月期	2,344	△954	△687	1,059

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00	219	38.1	2.5
22年3月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	109	56.0	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00		122.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,290	△9.1	△490	—	△490	—	△290	—	△3,692.85
通期	27,820	0.4	240	31.4	230	27.0	90	△54.1	1,146.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 78,530株 21年3月期 78,530株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,864	△17.3	98	△91.5	125	△89.6	187	△65.1
21年3月期	28,845	△4.0	1,157	△6.9	1,211	△3.9	536	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,385.94	—
21年3月期	6,828.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,750	8,370	60.9	106,595.47
21年3月期	14,271	8,403	58.9	107,009.52

(参考) 自己資本 22年3月期 8,370百万円 21年3月期 8,403百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,150	△12.4	△480	—	△470	—	△280	—	△3,565.51
通期	23,400	△1.9	200	103.4	200	59.3	90	△52.0	1,146.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることはお控えくださいますようお願いいたします。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 当期（平成22年3月期）の概況

【全般的概況】

当連結会計年度のわが国経済は、景気の急速な悪化から、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善により、持ち直しつつあるものの、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況の中で推移しました。

情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計平成22年2月分確報によれば、一昨年9月以降、殆どの月で前年同月の売上高を下回るという状況が続いており、当社にとってこれまで経験したことのない厳しい事業環境となりました。

このような中、当社グループは、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、開発内製の推進や時間外の削減など、徹底したコスト削減対策を実施しました。また、事業部制への移行を柱とする大規模な組織改正を行い、不況抵抗力のある当社固有のプロダクトの拡大を強化するとともに、「販技一体」体制による受注対応の迅速化を推進いたしました。

中長期的な視点からは「基幹SI受注力の強化」と「グローバル対応力強化」に取り組みました。「基幹SI受注力の強化」については、専従体制による受注活動の強化や食品業界でのアプローチの推進、及びERP技術者の育成などを実施しました。「グローバル対応力強化」については、食品品質情報管理システムの海外事業化調査に着手するとともに、海外活動の拠点として10月に米国現地法人を設立いたしました。

これらの活動にもかかわらず、主要顧客からの受注の減少や延期、並びに競争激化による価格条件の悪化や空き要員コスト増などによる利益率の低下等の影響が大きく、前期に対して大幅に収益が減少する結果となりました。

【事業部門別概況】

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

クレジットカード向けは増加したものの、JFEスチール株式会社向け、同グループ会社向け、及び銀行向けをはじめとする主要顧客からの情報システム支出の抑制により、当事業部門の連結売上高は前期比17.7%減の21,803百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

食品向け及び電子帳票プロダクトは堅調に推移したものの、他事業の不振により、当事業部門の連結売上高は前年同期比4.5%減の5,910百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比15.2%減の27,714百万円となりま

した。利益面では、営業利益は前期比 86.6%減の 182 百万円、経常利益は前期比 86.7%減の 181 百万円、当期純利益は前期比 66.0%減の 196 百万円となりました。

b. 次期（平成 23 年 3 月期）の見通し

今後の事業環境については、景気の持ち直しが期待される一方、情報サービス需要の回復にはまだ時間を要し、IT 投資抑制の長期化が懸念されます。

このような中、当社は平成 23 年 4 月を目処に、株式会社エクサの JFE スチール株式会社及びそのグループ会社向け IT 事業の内、アプリケーション開発・維持管理事業を承継する方向で具体的な検討に入りました。

次期は、厳しい事業環境の下でも黒字を確保できるよう、収益体質の強化に引き続き取り組むとともに、鉄鋼ビジネス統合後の新体制で迎える平成 23 年度以降を再び成長路線に乗せる起点の年と位置づけ、新たな事業展開に備えた諸施策を推進してまいります。

次期（平成 23 年 3 月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

（金額単位：百万円）

	平成 22 年 3 月期 実績	平成 23 年 3 月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	27,714	27,820	105	0.4%
営業利益	182	240	57	31.4%
経常利益	181	230	48	27.0%
当期純利益	196	90	△106	△54.1%

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因に加え、売上債権の回収により大幅な資金の流入をもたらしたことから、1,643百万円の入金超過となりました。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が1,052百万円減少したこともあり、700百万円の減少となっております。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に1,114百万円（前連結会計年度比159百万円増加）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは529百万円のプラス（前連結会計年度は1,389百万円のプラス）となり、この資金によりリース債務の返済を381百万円実行いたしました。その結果、配当金の支払等を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは613百万円の支払超過（前連結会計年度比73百万円支払超過額の減少）となりました。

②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高はありませんでした。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は5,561百万円、借入累計額は5,741百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	47.2%	45.9%	56.3%	54.3%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	71.6%	59.6%	49.9%	36.4%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	8.0年	0.0年	0.4年	0.5年
インレスト・カバレッジ・レシオ	94.9	16.7	308.2	124.2	74.9

- (注) 1. 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 2. 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 4. インレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展しており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、本年1月27日公表の通り、厳しい経営環境を反映して1株当たり1,400円を予定しております。

また、次期の配当金予想額も、当期と同様1株当たり1,400円といたします。当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておらず、年間配当金額も1株当たり1,400円となる見通しです。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 23 日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 4 月 26 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jfe-systems.com/ir/report.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,465	285,293
受取手形及び売掛金	6,585,760	5,692,253
商品及び製品	—	83,272
仕掛品	1,265,268	968,012
原材料及び貯蔵品	281,209	73,720
繰延税金資産	550,119	439,721
短期貸付金	870,040	690,000
その他	164,398	517,994
貸倒引当金	△1,909	△1,057
流動資産合計	9,904,353	8,749,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,195,187	1,146,652
土地	329,763	329,763
リース資産（純額）	914,732	813,535
その他（純額）	132,923	134,215
有形固定資産合計	2,572,606	2,424,166
無形固定資産		
ソフトウェア	1,209,180	1,217,855
その他	200,140	490,312
無形固定資産合計	1,409,320	1,708,168
投資その他の資産		
投資有価証券	659,950	664,463
繰延税金資産	405,744	476,735
その他	893,749	887,683
貸倒引当金	△11,269	△26,218
投資その他の資産合計	1,948,174	2,002,663
固定資産合計	5,930,101	6,134,998
資産合計	15,834,455	14,884,210

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,703,397	1,352,335
リース債務	363,252	359,897
未払法人税等	598,898	42,353
訴訟損失引当金	95,537	—
未払金	232,745	200,426
未払費用	1,841,741	1,625,710
その他	392,093	677,013
流動負債合計	5,227,666	4,257,736
固定負債		
リース債務	698,784	590,573
再評価に係る繰延税金負債	8,532	8,532
退職給付引当金	901,290	1,049,084
役員退職慰労引当金	108,628	103,266
固定負債合計	1,717,235	1,751,457
負債合計	6,944,901	6,009,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,240,182	5,216,542
株主資本合計	8,590,375	8,566,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,300	115
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	9,235	12,651
少数株主持分	289,942	295,629
純資産合計	8,889,553	8,875,016
負債純資産合計	15,834,455	14,884,210

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,687,004	27,714,064
売上原価	26,790,863	23,250,634
売上総利益	5,896,141	4,463,429
販売費及び一般管理費	4,533,781	4,280,723
営業利益	1,362,359	182,706
営業外収益		
受取配当金	25,168	24,518
受取手数料	5,974	5,959
有価証券売却益	—	7,113
会員権償還益	7,500	—
その他	8,063	1,556
営業外収益合計	46,706	39,147
営業外費用		
支払利息	18,827	21,874
貸倒引当金繰入額	—	12,336
固定資産除却損	5,236	—
投資有価証券評価損	12,026	—
会員権評価損	6,260	—
その他	5,544	6,528
営業外費用合計	47,895	40,738
経常利益	1,361,171	181,115
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	31,695
特別利益合計	—	31,695
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	95,537	—
特別損失合計	95,537	—
税金等調整前当期純利益	1,265,633	212,810
法人税、住民税及び事業税	807,986	38,265
過年度法人税等	—	△70,134
法人税等調整額	△152,621	34,746
法人税等合計	655,364	2,876
少数株主利益	33,482	13,690
当期純利益	576,786	196,244

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
前期末残高	4,883,279	5,240,182
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	576,786	196,244
当期変動額合計	356,902	△23,639
当期末残高	5,240,182	5,216,542
株主資本合計		
前期末残高	8,233,472	8,590,375
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	576,786	196,244
当期変動額合計	356,902	△23,639
当期末残高	8,590,375	8,566,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,376	△3,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△923	3,415
当期変動額合計	△923	3,415
当期末残高	△3,300	115
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,159	9,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△923	3,415
当期変動額合計	△923	3,415
当期末残高	9,235	12,651

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	263,915	289,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,027	5,686
当期変動額合計	26,027	5,686
当期末残高	289,942	295,629
純資産合計		
前期末残高	8,507,547	8,889,553
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	576,786	196,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,103	9,102
当期変動額合計	382,005	△14,537
当期末残高	8,889,553	8,875,016

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,265,633	212,810
減価償却費	1,186,435	1,237,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152,628	147,793
受取利息及び受取配当金	△26,950	△25,080
支払利息	18,827	21,874
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	95,537	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	702,796	1,175,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,146	393,460
未収入金の増減額 (△は増加)	10,792	△35,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542,016	△398,516
未払賞与の増減額 (△は減少)	11,816	△152,410
その他	△52,197	△65,994
小計	2,936,476	2,511,406
利息及び配当金の受取額	26,950	25,080
利息の支払額	△18,885	△21,946
損害賠償金の支払額	—	△63,842
法人税等の支払額	△599,809	△798,841
追徴税額の支払額	—	△8,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344,731	1,643,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,250	△32,589
無形固定資産の取得による支出	△772,465	△920,978
長期前払費用の取得による支出	△152,636	△191,528
投資有価証券の売却による収入	—	14,373
敷金及び保証金の回収による収入	11,743	23,278
敷金及び保証金の差入による支出	△13,553	△9,091
会員権の償還による収入	7,200	—
会員権の取得による支出	△5,010	—
その他	△4,802	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,774	△1,114,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
少数株主への配当金の支払額	△5,200	△11,700
リース債務の返済による支出	△361,922	△381,887
配当金の支払額	△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,006	△613,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	702,949	△84,172
現金及び現金同等物の期首残高	356,515	1,059,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,465	975,293

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,409千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は8,157千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,468千円減少しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は287,153千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,201千円増加しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,010千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社元社員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は損害賠償金約79百万円、遅延損害金年5%の支払を命じられました。当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴し現在係属中ですが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,322,884千円、279,649千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は160,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「固定資産除却損」は当期においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は508千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「会員権評価損」は当期においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は3,217千円であります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	109,507円33銭	109,249円79銭
1株当たり当期純利益	7,344円79銭	2,498円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 576,786千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 576,786千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 196,244千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 196,244千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,431	38,802
受取手形	88,475	27,716
売掛金	5,679,750	5,094,065
仕掛品	1,114,420	947,014
貯蔵品	99,490	74,310
前渡金	8,457	16,610
前払費用	2,380	1,377
繰延税金資産	444,000	374,000
短期貸付金	870,040	690,000
未収還付法人税等	—	301,634
その他	44,583	60,512
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,378,029	7,625,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187,150	1,135,388
車両運搬具（純額）	27	18
工具、器具及び備品（純額）	107,290	109,238
土地	329,763	329,763
リース資産（純額）	845,819	779,900
有形固定資産合計	2,470,051	2,354,309
無形固定資産		
商標権	133	—
ソフトウェア	1,175,135	1,196,908
ソフトウェア仮勘定	157,877	451,926
リース資産	16,411	12,793
電気通信施設利用権	104	63
電話加入権	17,455	17,455
無形固定資産合計	1,367,117	1,679,147
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	663,500
関係会社株式	432,000	440,731
長期前払費用	379,115	386,301
繰延税金資産	197,000	244,000
敷金及び保証金	307,427	294,215
会員権	51,633	50,928
その他	34,752	23,315
貸倒引当金	△8,783	△11,296
投資その他の資産合計	2,056,645	2,091,695
固定資産合計	5,893,814	6,125,153
資産合計	14,271,844	13,750,198

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,213	1,202,275
リース債務	313,790	321,543
未払金	251,556	220,906
未払費用	1,573,485	1,390,889
未払法人税等	519,158	41,852
前受金	280,785	569,765
預り金	190,918	442,255
訴訟損失引当金	95,537	—
未払消費税等	33,818	43,943
その他	32	1,000
流動負債合計	4,790,296	4,234,431
固定負債		
リース債務	576,777	515,908
再評価に係る繰延税金負債	8,532	8,532
退職給付引当金	393,928	520,553
役員退職慰労引当金	98,850	99,830
固定負債合計	1,078,088	1,144,824
負債合計	5,868,385	5,379,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,442,929	1,410,413
利益剰余金合計	5,040,729	5,008,213
株主資本合計	8,390,922	8,358,406
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	12,535	12,535
純資産合計	8,403,458	8,370,942
負債純資産合計	14,271,844	13,750,198

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,845,237	23,864,205
売上原価	23,805,146	20,054,257
売上総利益	5,040,090	3,809,948
販売費及び一般管理費	3,882,099	3,711,621
営業利益	1,157,991	98,326
営業外収益		
受取配当金	35,538	48,387
受取手数料	5,110	4,802
事業譲渡益	30,079	—
その他	14,593	1,473
営業外収益合計	85,321	54,664
営業外費用		
支払利息	18,796	21,173
会員権評価損	6,260	3,217
固定資産除却損	5,203	—
その他	1,304	3,062
営業外費用合計	31,564	27,453
経常利益	1,211,747	125,537
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	31,695
特別利益合計	—	31,695
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	95,537	—
特別損失合計	95,537	—
税引前当期純利益	1,116,209	157,233
法人税、住民税及び事業税	700,000	17,000
過年度法人税等	—	△70,134
法人税等調整額	△120,000	23,000
法人税等合計	580,000	△30,134
当期純利益	536,209	187,368

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,126,603	1,442,929
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	△32,515
当期末残高	1,442,929	1,410,413
利益剰余金合計		
前期末残高	4,724,403	5,040,729
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	△32,515
当期末残高	5,040,729	5,008,213

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,074,596	8,390,922
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	△32,515
当期末残高	8,390,922	8,358,406
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
純資産合計		
前期末残高	8,087,132	8,403,458
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	536,209	187,368
当期変動額合計	316,325	△32,515
当期末残高	8,403,458	8,370,942